

主要施策名:(2)子育て支援の充実

事務事業本数:24

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課	
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	(1)教育・保育サービスの充実	521-1	待機児童解消事業	子育て支援課	
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-1	地域子育て支援事業	子育て支援課	
			522-2	病児・病後児保育事業	子育て支援課	
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	子育て支援課	
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	子育て支援課	
			522-7	家庭児童相談事業	子育て支援課	
			522-8	赤ちゃんの駅事業	子育て支援課	
			522-9	子育てスタッフ応援事業	子育て支援課	
			522-10	母子生活支援施設措置等事業	子育て支援課	
			522-12	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課	
			522-13	離婚前後親支援モデル事業	子育て支援課	
			522-14	保育所運営事業	子育て支援課	
			522-15	特別保育推進事業	子育て支援課	
			522-16	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	
			522-17	子育てのための施設等利用給付事業	子育て支援課	
			522-18	児童館事業	子育て支援課	
			(3)母子保健の向上	523-2	乳幼児健康診査事業	保健予防課
				523-3	次世代育成母子保健事業	保健予防課
		523-4		利用者支援事業(母子保健型)	保健予防課	
		523-5		不妊治療費助成事業	保健予防課	
		523-6		母子保健医療対策総合支援事業	保健予防課	
		523-7		出産・子育て応援事業	保健予防課	
		523-9		子ども医療費助成事業	子育て支援課	

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	待機児童解消事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	坂口 壮太郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(1)教育・保育サービスの充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 保育所等整備交付金要綱、熊本県認定こども園施設整備交付金交付要綱、玉名市認可外保育施設利用者補助金交付要綱、玉名市保育士就職支援事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】 款 3 項 2 目 4 細目 16			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	幼児教育の無償化や子育て世帯において共働きが増えた事で入所希望も増加しており、認可保育施設に入所できない児童、いわゆる待機児童が発生している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保育所等を運営する社会福祉法人または学校法人。 認可保育施設を希望したが入所できずに認可外保育施設を利用している児童の保護者。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	認可保育施設の定員増や認可外保育施設入所世帯への支援を通じて、待機児童を解消する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】    【 H27 年度から】    【 _____ 年度～ _____ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】		
事務事業の具体的内容 【14】	玉名第1保育所を建替えるとともに、私立保育所や認定こども園の大規模修繕と増改築の費用を補助することで保育環境の改善や入所定員を増やす。また、保育の支給認定を受けたが認可外保育施設へ入所せざるを得なかった世帯への保育料の差額を補助を実施することで、待機児童の解消を図る。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(7)本 ① 玉名第1保育所整備事業 ② 玉名市保育士就職支援事業 ③ 予備保育士確保促進事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	189,476	111,749	210,778	0
		県支出金	0	13,248	78,021	13,920	0
		起債	0	23,684	0	84,200	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	49,967	0
		一般財源	113,755	16,487	104,011	38,641	0
	【16】 小計	113,755	242,895	293,781	397,506	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.94	0.60	0.20	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	10,623	3,134	1,086	2,180			
合計	124,378	246,029	294,867	399,686			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 玉名第1保育所整備事業	公立保育所として果たすべき機能を整理した上で、移転新築する事業	建替又は解体実施施設数	件	1	0	0	0
② 玉名市保育士就職支援事業	保育士の確保を推進するため、保育士として勤務していない保育士の有資格者(いわゆる潜在保育士)に対して、市内の認可保育所等への就職を支援する。	補助申請者数	人	7	4	3	6
③ 予備保育士確保促進事業	10月後半からの入園児(主に0歳児)に対応するために予備保育士を4月から雇い入れる保育所等に対する補助	補助申請者数	人	0	10	8	8

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 待機児童人数	3月1日における待機児童数	人	0	0	0	0
			18	1	1	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由	
	評価項目	評価結果	判断理由	判断結果
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	待機児童解消のために保育所のハード整備と保育士確保施策は、市が行うべきである。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	新型コロナ禍の中でも待機児童は1となっており、完全な解消に至るために受け皿の確保という目的は必要である。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	待機児童が発生すれば、子育て世帯の就業に影響する事が想定される。	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	障がい者や特定園を希望される場合には待機児童が発生する。受け皿の拡大が原因。	
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	待機児童解消のために、受け皿を確保するための事業推進となっており、目的の達成に必要である。	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	施設整備をはじめ、補助への市の負担は必要となる。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	施設整備等の補助事業については、国・県が定めたルールに則った事務が多く、簡素化は難しい。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	民間(私立保育園等)の取り組みに対する補助であり、民間に委託する内容ではない。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業は無い。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	施設整備は、要綱に定められた額を補助しており、それ以外は受益者が全額負担するため、検討する余地がない。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 保育士就職支援事業補助金については、コロナ禍による新規採用の減少と共に申請者も減少したが、施設整備による受け皿拡大に必要なため、事業実施年度の延長を検討する。また、待機児童については、令和3年4月1日時点で0人を達成する事ができたが、令和4年3月31日時点では1名発生しており、受け皿の確保は必要である事に変わりはないと考える。その他にも、熊本県内でも医療的ケア児の預かりについて、大きな課題となっており、待機児童とならないようなハード及びソフト面の充実を検討する必要性を感じる。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 保育士就職支援事業補助金については、コロナ禍による新規採用の減少を踏まえ、R9年度(R7年度までの就職を対象)まで事業を延長することとした。待機児童については、1名程度の発生で推移しているところである。今後も施設整備による受け皿の増加を続けていく予定であり、受け皿確保による待機児童の解消は必要と考える。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	施設整備については、令和6年度までに2園の整備を行う予定となっている。保育の受け皿を確保していくために、施設整備の要件として定員の増加は必要になってくる。また、近年の保育所のデザインについては、子どもに対する安全性が向上しているだけでなく、施設自体が園児の成長に寄り添った設備を盛り込んでおり、保護者も安心して預けられるだけでなく、働く保育士に対しても勤務しやすい環境となっているため、保育士確保の面からも重要と考えて推進を図っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しも視野に入れ、待機児童を発生させないために本市ができる各種の取組を今後とも積極的に実施していくべきである。	中野 光昭

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域子育て支援事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	高木 菜穂	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市地域子育て支援拠点事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3	項 2
				目 1	細目 2

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中、地域において、既存の子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、保護者の子育てに関する不安や悩みに対応するとともに、専門的立場からの相談・援助などを行い、子育てを支援するための環境を整えることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内に居住する子育てを行っている保護者及びその子並びに子育て支援に携わる者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	子育て中の保護者同士の交流や必要な情報の提供を通じて、子育てに関する様々な不安や負担を軽減し、安心して子育てできる環境を形成する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】                      【 H17 年度から】                      【      年度～      年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【                      】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【                      】
事務事業の具体的内容 【14】	・地域の子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能する子育て支援拠点事業として委託する。 ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談、助言を行い関係機関と連絡調整を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 子育て支援拠点事業 ② 利用者支援事業 ③ 地域子育て支援拠点事業所「森のひろばログさんち」施設整備事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	20,613	23,467	31,681	24,054	0
		県支出金	20,442	15,863	17,955	16,450	0
		起債	0	0	2,700	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,615	15,866	18,631	16,453	0
	【16】 小 計	58,670	55,196	70,967	56,957	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.30	0.44	0.37	0.37	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	1,643	2,298	2,009	2,017			
合 計	60,313	57,494	72,976	58,974			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 子育て支援拠点事業	子育て支援拠点を設置する。(直営を除く)	拠点数	箇所	6	6	6	6
② 利用者支援事業	事業実施場所を設置する。	拠点数	箇所	2	2	2	2
③ 地域子育て支援拠点事業所「森のひろばログさんち」施設整備事業	子育て支援センター「森のひろばログさんち」の大規模改修に対して補助金交付により支援する。	大規模修繕工事施工率	%	***	***	100	***

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)	地域子育て支援拠点の1日平均利用者数	人	179	179	179	179
			94	120	110	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 国の事業実施要綱において、実施主体が市区町村と定められているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 子育てに関する様々な不安や負担の軽減を図るといふ本事業の目的は、核家族化の進行等、社会情勢に対応したものであるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 子育て中の保護者同士の交流や情報提供の場がなくなることから、孤独感や不安感を抱える子育て中の保護者が増加する可能性があるため。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症による休所や、施設利用者に制限を設けるなど各施設ごとに感染防止対策を行いながら事業を実施したことにより、延べ利用者数が減少したため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 意図に沿った細事業で構成されているため。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国交付金の補助基準額を委託料として支払っているため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国交付金及び県補助金に関する業務が主であり、簡素化等を図る余地がないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業は社会福祉法人等に委託して実施しており、そのほかの業務については民間のノウハウを活用する余地がないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業がないため。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 気軽に来所してもらうため、受益者負担は適当でない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に各施設利用者の周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。こそだてのわ会議については、コロナの状況を見ながら利用者支援事業者による日程調整や開催場所の確保、会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域子育て支援拠点事業所の臨時休所や計画していた行事等の中止、利用人数や行事等の制限があったなか、感染防止対策を徹底し各事業所で工夫しながら事業を実施した。利用者支援事業が中心となり、こそだてのわ会議の開催による子育て支援関係機関との連携を図ったほか、子育て応援サイト「たまログ」の更新や「こそだてのわ冊子」及び「玉名市子育てハンドブック」の発行を通じて積極的に情報提供を行った。
今後の方向性	【24】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	【25】	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に利用対象となる世帯への周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
【26】 地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	中野 光昭



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	病児・病後児保育事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	高木 菜穂	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市病児・病後児保育事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 2 目 1 細目 3

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	女性の社会進出、共働き世帯の増加などによる就労形態の多様化や、子育て世帯の核家族化に伴い、子育てと就労の両立支援の一環として、病児若しくは病後回復期にある児童の一時的な保育事業の実施が必要とされる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生後2か月から小学校3年生までの病児・病後児の保育を、就労等のため自宅で困難な保護者及びその児童。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安全な保育施設を整備、運営することにより、病児・病後児の保育を一時的に保護者に代わって実施し、子育てと就労の両立を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】    【 H17 年度から】    【      年度～      年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【      】
事務事業の具体的内容 【14】	生後2ヶ月から小学3年生までの児童が病気をした場合、保護者・保育園に代わり、児童を看護する保育施設を設置し、運営を行う。病気又は病後の回復期にある児童について、集団での保育が困難である場合に、専用の施設で預かる。くまもと県北病院に委託して実施。 利用料：1日2,000円/半日1,000円/食事代300円/おやつ代100円
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 病児・病後児保育事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	13,650	2,933	2,931	3,164	0
		県支出金	13,152	2,933	2,931	3,164	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	751	679	647	576	0
		一般財源	12,872	2,280	2,329	2,635	0
	【16】 小 計	40,425	8,825	8,838	9,539	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.25	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	1,369	1,045	1,086	1,090			
合 計	41,794	9,870	9,924	10,629			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 病児・病後児保育事業	委託により病児病後児の一時的保育を保護者に代わり行う。	病児・病後児保育施設年間開所日数	日	243	242	242	243
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	病児・病後児保育事業の1日平均利用者数	人	3 1	3 1.5	3 1.3	—
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
( 必 要 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 国の事業実施要綱において、実施主体が市区町村と定められているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 子育てと就労の両立を図ることを目的としており、就労形態の多様化や核家族化の進行する社会情勢に対応しているため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 病児・病後児を抱える保護者が、子育てと就労を両立できなくなる可能性があるため。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響で、インフルエンザ等季節的な感染症での受け入れが減少したこと、また在宅勤務等により病児保育施設の利用が少なかったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的に沿った細事業であるため。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国交付金の補助基準額を委託料として支払っているため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国交付金及び県補助金に関する事務が主であり、簡素化等を検討する余地がないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業は法人に委託して実施しており、そのほかの業務については民間のノウハウを活用する余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業がないため。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者は利用料を管理者(委託者)に支払うことから、受益者負担として市予算に反映されないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容) 今年度も感染予防に努めつつ、病児の受け入れを行う。 引き続き広報やHPIによる情報の周知を行う。 旧施設(公立玉名中央病院)の取り扱いについては、病院の方針に合わせ、利活用もしくは解体を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が大きく減少したが、病児預かり基準に基づいた受け入れや担当医との連携ができた。また、令和4年度は子ども・子育て支援交付金の新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金により、感染対策を強化することができた。 なお、旧病児保育施設の利活用等については、方針を決定することができなかった。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も感染予防に努めつつ、病児の受け入れを行う。 引き続き広報やHPIによる情報の周知を行う。 旧施設(公立玉名中央病院)の取り扱いについては、病院の方針に合わせて利活用または解体を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	就労形態の多様化や核家族化の進行する中、子どもの病気を理由に職場を休めない者のため実施している病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」は、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ファミリーサポートセンター事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	高木 菜穂
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 2 目 1 細目 4

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や就労形態の多様化等により、仕事と家庭生活を両立できる環境の整備が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童を養育する者で育児援助を受けたいものとその児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、その援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、一時的に養育が必要な児童とその保護者を支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	保育所等への送迎や保護者の急な外出時の場合に協力を求める人(依頼会員)と協力する人(協力会員)による会員組織で、地域における子育ての相互援助活動である。玉名市社会福祉協議会に委託して実施。 利用料金基準額:午前7時から午後7時まで 1時間当たり 600円 午後7時から午後10時まで 1時間当たり 700円
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① ファミリーサポートセンター事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	2,052	2,654	3,177	3,486	0
		県支出金	1,620	2,654	3,177	3,486	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,378	3,415	3,938	4,246	0
		【16】 小計	6,050	8,723	10,292	11,218	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.22	0.15	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小計	1,095	1,149	814	1,090		
	合計	7,145	9,872	11,106	12,308		



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① ファミリーサポートセンター事業	委託により援助活動の連絡調整、会員登録、協力会員の育成等を行う。	運営日数	日	248	252	252	250
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)	ファミリーサポートセンター事業の1日平均利用者数	人	6	7	6	6
			8	3	3.9	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 国の事業実施要綱において、実施主体が市区町村と定められているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 事業の目的は、就労形態の多様化や核家族化の進行する社会情勢に対応しているため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 一時的に養育を必要とする児童を抱える保護者が、子育てと就労等を両立できなくなる可能性があるため。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響で、依頼や協力を控える会員が増加したこと、また在宅勤務や登園自粛、学級閉鎖等により利用が減少したため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目標に沿った細事業であるため。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国交付金の補助基準額を委託料として支払っているため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国交付金及び県補助金に関する業務が主であり、簡素化等を検討する余地がないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業は法人に委託して実施しており、そのほかの業務については民間のノウハウを活用する余地がないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業がないため。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者は利用料を管理者(委託者)に支払うため、受益者負担として市予算に反映されない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	令和2年度末時点で協力会員・依頼会員・両方会員が1,000人を超え、令和3年度も依頼会員数が増加し続けたため委託料の基準額増額の見直しを行った。子育て支援サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、協力会員の増加を図ることができなかった。今後も定住自立圏市町の間で子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員の確保に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化し、円滑に事業を実施する。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	定住自立圏内市町の間での子育て支援サポーター養成講座について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったため、令和4年度は6月と11月に2回開催して協力会員の増加を図った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	子育て支援サポーター養成講座を2回開講して協力会員の増加を図ることができた。今後も定住自立圏市町の間で子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員の確保に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化し、円滑に事業を実施する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	事業の熟度向上のため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っている。地域における市民相互の子育て支援を通じて児童の福祉の向上を図る本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童健全育成事業(学童保育)		所管課【2】	子育て支援課						
			作成者(担当者)	向井 千明						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策【4】 ■ 該当					
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 放課後児童健全育成事業実施要綱、玉名市放課後児童健全育成事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	3	項	2	目	1	細目	5

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など、児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後や週末等に安全して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援することが、子育てと就労の両立支援の一環として求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	放課後や週末等に、保護者が家庭にいない児童に対し、安全な生活や遊びの場を与えるなど、育児と就労の両立に向けた支援を行うことで、児童の健全な育成の向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	学童クラブを運営している社会福祉法人等に委託し、就労等の理由により、保護者が昼間いない小学校に就学する児童に安心して生活できる居場所を提供する。 主な活動内容…学習(宿題)、軽食、遊び、休息等
	【15】 事務事業を構成する細事業( 3 )本 ⇒ ① 放課後児童健全育成事業(学童保育) ② 放課後児童支援員等資質向上研修事業 ③ 高道小及び大野小学児童施設建設工事

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	66,016	67,601	129,537	78,781	0
		県支出金	68,908	67,575	77,980	78,741	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	9	9	16	16	0
		一般財源	62,224	67,605	95,377	78,856	0
		【16】 小 計	197,157	202,790	302,910	236,394	0
	職人件費	職員人工数	0.70	1.10	1.30	1.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小 計	3,833	5,745	7,058	6,541		
	合 計	200,990	208,535	309,968	242,935		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 放課後児童健全育成事業(学童保育)	委託により利用者のニーズにあった放課後児童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	18	19	21	21
② 放課後児童支援員等資質向上研修事業	学童保育支援員の資質向上のため、圏域での情報交換会、放課後児童クラブの支援員の研修等を実施する。	研修開催回数	回	1	2	3	3
③ 高道小及び大野小学学童施設建設工事	高道小学校内に2施設、大野小学校内に1施設の学童施設を建設する。	学童施設建設	施設	***	***	3	***

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 放課後児童クラブ月平均利用児童数	延べ利用児童数÷12ヶ月	人	660	660	675	714
			650	668	692	
2 クラブ利用率	利用者数/申込者	%	100	100	100	100
			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	【20】	【21】	
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	国の実施要綱において実施主体を市としているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	共働き世帯の増加、家族構成の変化等による社会情勢のニーズに適しているため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	昼間家庭に保護者がいない児童が安心して生活できる居場所が確保できなくなるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的に沿った事業であるため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	国の交付要綱による事業額を支払っており、コスト低減の検討の余地はないため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	実施要綱及び交付要綱により執行しており、簡素化等の検討の余地はないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	民間に委託し実施しており検討の余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似の事業はないため検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者は放課後児童クラブで決められた利用料を支払っており、受益者負担について検討の余地はないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認する必要がある、全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要なら施設の増設等を検討する。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和4年度には新たに2施設の増設をしており、利用者増加の需要に応じることができた。今後も利用希望者数の推移を確認し、必要に応じ施設の増設等を検討する。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	屋間は保護者が家にいない家庭で小学校に就学している児童の健全な育成や支援に資するため、地域組織として健全育成活動を行う本事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえており、今後も実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	向井 千明
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県多子・多胎世帯子育て支援総合補助金交付要領、玉名市放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助金交付規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 1 細目 6			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	放課後児童クラブの利用料は平均約9,000円(1児童あたりの1ヵ月分)である。多子世帯、ひとり親家庭、父母のいない児童の家庭においては、放課後児童クラブの利用料金が経済的負担となっており支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	(1)兄弟姉妹が同時にクラブを利用している世帯の第3子以降の児童(市町村民税所得割合算額が301,000円未満である世帯の児童に限る。) (2)(1)以外で、市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭又は父母のいない児童 (3)(1)以外で、多子世帯の第3子以降の児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担の軽減を図ることにより、多子世帯等の生活を支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業 ② ③ (1)対象の(1)に該当する児童 児童1人当たりクラブに係る1月の利用料の額(クラブが利用料の減免をしている場合にあつては、当該減額をした利用料の額)の2分の1の額。ただし、2,500円を上限とする。 (2)対象の(2)に該当する児童 児童1人当たり月額2,000円 (3)対象の(3)に該当する児童 児童1人当たり月額1,000円 (4)対象の(2)及び(3)のいずれにも該当する児童 児童1人当たり月額2,000円

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	105	166	360	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,367	1,416	1,562	1,869	
	【16】 小計	1,367	1,521	1,728	2,229	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.05	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	274	522	543	545			
合計	1,641	2,043	2,271	2,774			



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 放課後児童クラブ多子世帯等 利用料補助事業	多子世帯等の放課後児童クラブ利 用料の負担を軽減する。	補助金交付世帯数	件	85	95	99	118
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 補助金活用利用者数	補助金を交付された児童数	人	157	139	128	—
			94	105	108	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で きないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する 必要はない 多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担 軽減を図り、生活支援を行う必要があるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 放課後児童クラブの利用者は増加しており、社会情勢のニーズに 適しているため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 子育てと就労を両立することが困難な状況となるため。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 少子化の影響により多子世帯からの申請が減少したため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的に沿った細事業であるため。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 交付規則による補助額を交付しており、コスト低減の検討の余地は ないため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は ないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 申請方法等について見直しを検討する余地がある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない か。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 交付規則により補助をしており、民間のノウハウ活用の検討の余地 はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はないため。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者は、放課後児童クラブで決められた利用料をクラブで支払っ ており、受益者負担について検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため、本事業の対象世帯も増加することが予測される。今後も放課後児童クラブ利用者全体のニーズの把握に努め、利用者数を確認しながら事業を継続していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しており、本事業の世帯数及び交付児童数も増加している。今後も放課後児童クラブ利用者全体のニーズの把握に努め、利用者数を確認しながら事業を継続していく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	放課後児童クラブの利用者は増加しており、本事業の対象世帯も増加することが予測されるが、少子化の影響も考慮し現状のまま継続する。	【25】

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担の軽減を図るため当該家庭に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正かつ円滑に果たすためにも今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	家庭児童相談事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	樋口 綾	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市家庭児童相談室設置規程 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 2 目 1 細目 11

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童虐待や不登校児童生徒等による児童相談は増加傾向にあり、家庭における適正な児童の養育その他家庭福祉を向上させる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	要保護児童やその家族及び関係機関
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童及びその家庭に適切な指導、支援を行い、児童の養育と家庭児童福祉の向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	家庭児童福祉に関する相談、指導を行うとともに、児童福祉施設で養育、保護を必要とする児童について関係機関との調整を行う。また、要保護児童対策地域協議会では、各関係機関の代表者会議、実務者会議、個別検討会議を行うことにより情報の共有、連携を活かした支援を実施している。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 3 )本 ① 子ども家庭総合支援拠点事業 ② 子育て支援短期利用事業 ③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	391	319	267	182	0
		県支出金	44	60	16	132	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	160	348	270	244	0
		【16】 小 計	595	727	553	558	0
	職人 員 の 費	職員人工数	1.50	1.67	1.86	1.86	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.50	1.16	1.16	1.16	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小 計	9,189	10,615	11,701	11,637		
	合 計	9,784	11,342	12,254	12,195		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 子ども家庭総合支援拠点事業	学校や児童相談所からの通報や家庭からの相談を受ける。	家庭児童相談員が相談に対応した実人数	件	159	185	230	—
② 子育て支援短期利用事業	病気や仕事で養育ができない場合、委託施設に預ける。	委託施設を利用した日数	日	28	38	14	—
③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	要保護児童及びDV支援関係機関との会議、ケース会議を開催する。	会議の開催数	回	88	114	98	—

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 家庭児童相談対応率	家庭児童相談員が相談に対応した対応率	%	100	100	100	100
2 家庭児童相談回数	家庭児童相談員が電話や来庁、児童相談所や保育園・学校等から通告や相談があり対応した数	回	1500	1500	1500	1500
			2135	1808	1651	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ケース全体については、関係機関・関係各課と連携して支援や見守りができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的に沿った細事業であるため。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 緊急性・必要性によるので、コストの低減の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり ケース会議録など文字起こしを使用したり、ケースの記録や児童票など、システム化し業務の簡素化に繋げることを考える。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 連携は必要と考えるが、ノウハウ活用については検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業がないため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	相談室内の連携を図り、関係各課や関係機関とも密に連携し、情報共有に努める。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	相談室内の連携や関係機関・関係各課との連携を行い、支援・見守りを行うことができた。 「子育て支援短期利用事業」では、コロナの影響や施設側の受け入れができないこともあり、利用数が少なかった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	・令和6年度には、子ども家庭総合拠点と子育て包括支援センターの一体的支援を行う「こども家庭センター」の設置を検討する中で、それぞれの業務のすり合わせを行い、切れ目のない支援を行う。 ・「子育て支援短期利用事業」では、申請があった場合には利用できるように委託施設の増加を検討する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	児童虐待は深刻化の傾向にあり要保護児童対策は更に充実すべきである。今後も庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図りながら、家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため本事業は継続していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 赤ちゃんの駅事業	公共施設や民間協力店舗等に専用スペースを設置する。	新規設置箇所数	箇所	0	0	2	0
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 利用率	利用箇所/登録箇所	%	100	100	100	100
				35	55	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない おむつ交換台等の設備については地域のお店等民間の協力を得ているが、赤ちゃんの駅としての指定や周知については市が実施するべきであるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 利用が低迷している状況ではあるが、安心して子ども連れで外出ができるように場所の確保という意味では維持していく必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり おむつ交換や授乳スペースの周知が行き届かなければ、子ども連れの親子が外出する際のハードルが高くなると想定されるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響により外出する機会が少なかったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的に沿った細事業であるため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 物価高騰の影響で必要物品であるのぼり旗等についても値上げしており、コストを低減する余地がないため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 基本的に利用頻度及び設備の確認並びに物品の配布を一度に对面で行っており、これ以上簡素化する余地がないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 業務委託等を行う余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業はないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 気軽に利用してもらうために受益者負担は適当ではない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことができるように、場所の確保という意味では維持していくことが必要だが、利用者については増加傾向にないため現在は経年劣化した必要物品等の配布のみにとどまっている。今後は、場所の提供について地域のお店や公共施設等の協力を得ながら、協力団体について物品のみの補助としていくか検討する必要がある。無人の施設等の新型コロナウイルス感染症対策が課題である。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	必要物品(のぼり旗・タペストリー等)について配布を行ったほか、地域の事業所から登録の希望があったため、新たに2か所を赤ちゃんの駅として指定した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことができるように、場所の確保という意味では維持していくことが必要だが、利用者については増加傾向にないため現在は経年劣化した必要物品等の配布のみにとどまっている。今後は、場所の提供について地域のお店や公共施設等の協力を得ながら、協力団体について物品のみの補助としていくか検討する必要がある。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	子育て世代等の女性の要望を受け実施された子育て支援のための事業であるが、利用は低迷している状況にある。保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことができるように、場所の確保という意味では維持していくことが必要。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子育てスタッフ応援事業		所管課 【2】	子育て支援課			
			作成者(担当者)	新村 隆博			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり					重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実					
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 発達障害者支援法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 1 細目 17						

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	発達障がい児や気になる子が増えているため、発達障がいの早期発見と早期支援及び保護者の理解を深め、第2次障害(不登校、自殺、虐待)を予防する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	発達障がい児や気になる子、幼稚園や保育園等の教育・保育施設等、保育者、発達障がい児等の保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	発達障がい児や気になる子が、教育・保育施設等で適切な時期に適切な支援を受けることで、円滑な社会生活ができるようになる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H25 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	心理相談員が、幼稚園や保育園、小学校等を巡回し、発達障がい児や気になる子への成長発達の支援等について臨床心理学の立場から相談に応じる。また適宜、保育者に対するコンサルテーションやカウンセリングを行うことで、彼らのメンタルヘルスの向上やバーンアウト等の予防を行う。 巡回相談活動、子どもへの対応協議、ケース検討会、研修会、保護者面談等を通し、子ども1人ひとりへのより良い支援につなげる。加えて、保健センターや小学校等関係機関と連携し、保護者支援や就学移行支援なども行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 保育園・幼稚園巡回相談事業 ② 研修会・講座開催事業 ③ 支援連携協議会の設置事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	0	0	0	0	0	
	職人件費	職員人工数	1.00	1.00	1.00	1.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	5,476	5,223	5,429	5,451			
合計		5,476	5,223	5,429	5,451		



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 保育園・幼稚園巡回相談事業	心理相談員による巡回相談を行う。	巡回相談回数	回	123	129	150	150
② 研修会・講座開催事業	心理相談員が会議等で講演や助言を行う。	研修会等出席回数	回	22	25	24	25
③ 支援連携協議会の設置事業	既存の協議会の見直しや、新しい協議会の設置について検討する。	協議会等出席回数	回	5	5	6	5

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 発達障がい児・気になる子ケース対応率	発達障がい児・気になる子のケース対応率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	子どもや子育て等の支援に携わる子育て支援課、保健予防課、教育総務課、総合福祉課及び子どもが所属する保育・教育等施設との情報共有を基に、保育・教育・福祉・医療の関係者・機関との連携を図り、子ども・保護者・職員に対する総合かつ包括的な相談支援が必要であり、市が中心となって実施することが強く求められる。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化が生じても目的は変わらない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	子どもや保護者、保育・教育施設等の職員に対する相談支援及び地域の子どもの発達支援及びその支援体制に大きな影響が生じる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	保護者や保育・教育施設等の職員からの依頼に基づき、巡回等による対応を行うことで成果指標の目標は達成された。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的を達成する上で十分な内容である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	対人的な相談支援事業であるため、コストに関する検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	対人的な相談支援事業であるため、デジタル技術の導入等は適さず検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	当事業担当者が日常的な業務だけでなく学術研究等を通じて民間のノウハウを蓄積しており、十分な活用ができています。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的及び業務内容が類似する他の事業は存在しない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担等の検討は、当事業には適さない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	今後も継続して実施する当事業が、保育園・幼稚園・小学校等の各施設および子ども・保護者・職員に対する有効な支援・関わりになるように関係諸機関と相互に連携しながら心理学的立場から専門性の高い幅広い巡回相談活動を行っていく。		
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	玉名市内保育・教育施設等において、関係機関と連携を図りながらそれぞれのニーズに即した子ども・保護者・職員に対する幅広い心理学的支援が実施できた。		
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後も継続して実施する当事業が、保育園・幼稚園・小学校等の子ども・保護者・職員に対する有効な支援・関わりになるように、関係諸機関と連携しながら心理学的立場から専門性の高い幅広い巡回相談活動を行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	発達障がいや気になる子どもの増加により、日常の保育、教育における対応困難なケースが多くなっている。保育園等のニーズに則した幅広い専門的な支援が求められているため、本事業は今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	母子生活支援施設措置等事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	樋口 綾	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 2 目 1 細目 19

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	DV等の被害者や生活困窮などの理由による母子保護の支援が求められているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童を養育する配偶者のない女子及びこれに準ずる女子並びに児童、また保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	母子を保護するとともに、個々の母子の家庭生活及び稼働の状況に応じ、就労、家庭生活及び児童の教育に関する相談、支援を行い自立を促進する、また助産制度を受け、安心して出産ができるようにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	母子生活支援施設入所者の自立支援計画票を作成するためのケース会議の実施や入所施設に対する措置費用の支払いを行う。保健上必要性があるにもかかわらず、経済的理由等で入院助産を受けることができないと認められる世帯について、助産施設に入所措置を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 母子生活支援施設措置等事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	3,494	1,077	2,803	3,549	0
		県支出金	1,747	538	1,401	1,750	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	81	128	163	86	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,196	600	914	1,856	0
		【16】 小 計	7,518	2,343	5,281	7,241	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.05	0.25	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小 計	274	1,306	2,715	2,726		
合 計		7,792	3,649	7,996	9,967		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 母子生活支援施設措置等事業	要援護の母子家庭の自立支援を図る。	措置世帯数	世帯	2	1	1	1
②	経済的な理由で出産が困難な妊婦を助産する。	措置世帯数	世帯	1	2	2	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 母子生活支援施設自立世帯数	施設側が作成した自立支援計画により自立した世帯数	世帯	2	2	2	2
2 助産施設入所措置世帯数	助産施設へ入所承諾、助産実施解除通知を行う。	世帯	1	1	1	-

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	DV世帯への敏速な対応を必要とされるため、関係機関と連携をとり情報共有を密に行っていく。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	婦人相談員の面談の中で、DVで母子生活支援施設の入所が必要であるかなど、関係機関と連携をとり進めることができた。助産制度の必要性について面談や世帯収入状況で判断を行うが、面談の中で出産一時金の利用などを詳しく伝える必要性がある。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	(助産施設)助産制度の決定について他の自治体や県に取扱いについて話を聞き、申請や決定について考えていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	配偶者のない女子等の監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVIによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ひとり親家庭支援事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	徳永 和美、野田 優貴、高田 紗英
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <small>児童扶養手当法、玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例、玉名市母子家庭等自立支援教育訓練給付金等事業実施要綱、玉名市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱</small> 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 3 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	離婚等を原因とするなど、ひとり親家庭の比率が高まっているとともに、昨今の社会・経済の情勢から、低年齢化、低所得化の傾向が問題となっており、就労や経済面での支援が必要とされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	ひとり親家庭の児童と父又は母及び寡婦
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生活支援や就労支援などによって、ひとり親家庭の自立を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①生活支援策としての児童扶養手当の支給 ②生活の安定と福祉の向上のため、医療費の一部を助成 ③生活の負担軽減を図り、資格取得の促進を目的とした母子家庭等高等職業訓練促進費の支給	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ① 児童扶養手当事業 ② ひとり親家庭等医療費助成事業 ③ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	102,017	100,305	95,483	106,318	0
		県支出金	7,410	7,382	6,565	6,027	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	206,584	194,904	186,243	201,331	0
	【16】 小計	316,011	302,591	288,291	313,676	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	2.00	2.10	2.90	2.70	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.69	0.57	0.36	0.54	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	12,298	11,898	16,242	15,415			
合計	328,309	314,489	304,533	329,091			



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 児童扶養手当事業	ひとり親家庭等の児童のために所得に応じ手当を支給する。	受給者数	人	569	565	529	529
② ひとり親家庭等医療費助成事業	保険診療にかかる一部負担金の2/3を助成する。	受給者数	人	889	856	844	681
③ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	資格取得のための養成訓練機関中の一定期間において、訓練促進費を支給する。	促進費支給件数	件	4	8	9	7

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数	ひとり親家庭等医療費延べ助成件数	件	—	—	—	—
2 母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率	就業者／母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者	%	100	100	100	100

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 相談支援等の対応ができたため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 意図に沿った細事業で構成されているため。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業の性質上、削減は困難であるため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり ひとり親家庭等医療費助成事業について、紙の申請をパンチ入力しているため、電子申請等、入力作業に改善の余地あり。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 業務委託等をこれ以上行う余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業がないため。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	就職や収入の面で問題を抱えている家庭に寄り添いながら生活の安定等が図られるよう、手当支給、医療費助成、教育・高等職業訓練給付金支給等ひとり親家庭への自立支援を適正に行った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容
	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を助成する本事業は、児童の健全な育成に資するためにも今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	離婚前後親支援モデル事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	高田 紗英
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 離婚前後親支援モデル事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 2 目 3 細目 8

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	離婚等の事由によりひとり親家庭の比率が高まっているが、ひとり親家庭においては、経済的、生活、子育て等で厳しい状況に置かれていることが多い。子どもの貧困や虐待についても大きな社会問題となっている。ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、子どもが健やかに育つよう、多様な観点からの支援が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	離婚を考える父母、ひとり親家庭の親、離婚後において子どもと別居している親及び寡婦
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	離婚を考える父母等に対し、離婚後も子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子どもの養育や子どもを養育する家庭の生活等について考える機会を提供することにより、養育費の支払いや面会交流に関する取り決めの促進を図るとともに、ひとり親家庭に対する各種支援に関する情報提供等を行うことにより、ひとり親家庭の子ども及びその家庭の福祉の向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】                      【 令和4 年度から】                      【      年度～      年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【      】
事務事業の具体的内容 【14】	親支援講座として、ひとり親家庭等を対象に、離婚を考える際や離婚後における子どもの接し方、離婚手続き、養育費の支払いや面会交流に関する取り決め方法、子どもの年齢に応じた生活設計等について、学識経験者等による講義、当事者同士がお互いの意見を交換するためのグループ討議等を実施する。また、親支援講座の受講者を対象に、利用可能なひとり親家庭への支援施策や相談窓口に関する情報を提供する。
	【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本 ⇒
	① 離婚前後親支援モデル事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	17	53	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	17	56	0
		【16】 小 計	0	0	34	109	0
	職人 員 費	職員人工数	0.00	0.00	0.10	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	0	0	543	1,635	
	合 計		0	0	577	1,744	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 離婚前後親支援モデル事業	離婚を考える父母等に対して親支援講座を開催し、必要な情報を提供する。	受講者数	人	***	***	5	10
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 講座参加者の満足度	アンケートで「満足」「やや満足」を選んだ参加者の割合。	%	***	***	100	100
2			***	***	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
（必 要 当 性 ） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 国の事業実施要綱において、実施主体が都道府県や市等と定められているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり ひとり親家庭の子ども及びその家庭の福祉の向上を図るという本事業の目的は、社会情勢に対応したものであるといえるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 離婚後の子どもの養育や子どもを養育する家庭の生活等についての知識や考える機会を提供する場がなくなるため。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 講座を開催したことにより達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 意図に沿った細事業で構成されているため。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 人工及び事業費について、コスト削減の余地がないため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 講座のWeb参加について検討する余地があるため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 弁護士などの民間の学識経験者等を講師として呼ぶほか、民間のノウハウを活用する余地がないため。
公 平 性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの細事業がないため。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 気軽に参加してもらうため、受益者負担は適当でない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) R4年度から実施している事業であり、今後見直しを行い改善策等の検討を行う。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	引き続き現状を維持し、ひとり親家庭等を対象として子どもの養育や子どもを養育する家庭の生活等についての知識や考える機会を提供するための講座を開催する。受講者へのアンケート等をもとにニーズを分析し、今後の講師の選定や講座の開催方式等について検討を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	離婚に至るまでの状況についてはそれぞれあり、その後ひとり親になってからは、経済的また子育て等で厳しい状況となることが多い。離婚前後の支援を行うことにより安定した生活が送れるよう、今後も支援を継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	保育所運営事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	坂口 壮太郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市保育所条例、玉名市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例等 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画、玉名市公立保育所のあり方に関する基本方針 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 4 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	社会状況の変化等により、子どもを取り巻く環境の変化や地域社会の教育力が低下している中で、保育所及び認定こども園において安心できる保育や幼児教育を提供する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保育を必要とする就学前の児童及びその保護者 幼児教育を受けさせたい児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	保護者が働きながら子育てできる環境等を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・保護者に代わって児童の保育や幼児教育を実施し、児童の心身の健全な発達を図る。 ・公立保育所について、適切な管理運営を行うとともに、「玉名市公立保育所のあり方に関する基本方針」に従い民営化等を推進する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(20)本 ① 認定こども園運営事業 ② 私立保育園運営事業 ③ 地域型保育運営事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,192,449	1,188,528	1,280,443	1,279,810	0
		県支出金	557,061	557,163	585,202	592,484	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	194,782	104,207	106,749	0	0
		その他	3,198	3,071	0	124,686	0
		一般財源	705,326	686,908	571,225	695,909	0
	【16】 小計	2,652,816	2,539,877	2,543,619	2,692,889	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	38.70	28.50	28.79	28.89	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	35.76	30.85	32.84	32.84	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	281,653	199,203	201,686	199,875			
合計	2,934,469	2,739,080	2,745,305	2,892,764			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 認定こども園運営事業	保護者に代わって公立保育所において保育を実施する。	市内施設数	園	4	5	5	6
② 私立保育園運営事業	保護者に代わって私立保育園において保育を実施する。	市内施設数	園	14	15	15	15
③ 地域型保育運営事業	保護者に代わって認定こども園において保育等を実施する。	市内施設数	園	3	3	3	3

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 保育所等の利用定数に対する利用児童数	利用定数の合計:目標値 各年度3月の利用児童者数:市内の保育所等の入所実績	人	2293	2263	2258	2249
2			2407	2393	2342	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 当 性 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	国費・県費の給付費負担金によって質の高い保育の提供を維持する事が出来たので、現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	国費・県費の給付費負担金によって質の高い保育の提供を継続する事ができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	AI-OCRやRPAを活用した入所調整事務に今年度取り組む事になっているが、今後、給付費支給や補助金交付についてもDX化する事で、タイムパフォーマンスの向上を図る事ができる。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	今後も保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援を継続して実施していくべきである。	評価責任者 <b>中野 光昭</b>
----------------------	---	-----------------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	特別保育推進事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	古庄 泉貴
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、市立保育所一時預かり事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 2 目 4 細目 12

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加などを背景に、就労と子育ての両立を支援する保育サービスの充実が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特別保育(延長保育、一時預かり、障害児保育)を実施する保育所
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	仕事等の社会活動と子育て等の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進し、児童の福祉の向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	<p>保護者の就労形態の多様化に対応するために、通常の保育時間の前後を対象とした延長保育を実施する私立保育所に対し、当該実施経費の補助を行う。保育所等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、家庭での保育が困難となる場合に、一時的に児童を保育所等で預かる。また、認定こども園の幼稚園機能部分に在籍する満3歳以上の幼児においては、教育時間の前後又は長期休業日等に一時的に預かる。心身に障害を有する児童について、保育所における受け入れを促進するため、障がい児受け入れのために加配された保育士に係る費用を補助する。</p>
	<b>【15】 事務事業を構成する細事業(4)本</b> ⇒ ① 延長保育推進事業 ② 一時預かり事業 ③ 障害児保育事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	10,283	10,505	9,656	13,465	0
		県支出金	10,283	10,505	9,656	13,465	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,583	16,347	20,791	31,694	0
		【16】 小計	35,149	37,357	40,103	58,624	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.56	0.60	1.03	1.03	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小計	3,067	3,134	5,592	5,615		
	合計	38,216	40,491	45,695	64,239		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 延長保育推進事業	規定の保育時間の前後において、保護者の必要に応じて保育を実施する。	延長保育事業実施施設数	箇所	20	20	19	20
② 一時預かり事業	子ども・子育て支援新制度の地域子ども・子育て支援事業であり、家庭で一時的に保育が困難になった乳幼児を保育所、認定こども園、幼稚園で一時的に預かるもの。「一般型」と在園児を対象とした「幼稚園型」を実施。	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)実施施設数	箇所	8	8	6	8
③ 障害児保育事業	保育所を運営する社会福祉法人等に補助金を交付することで、保育を必要とする障がい児を保育所に入所させ、通常保育の児童とともに混合保育をすることによって、障がい児の福祉の増進を図る事業。	障害児保育事業実施施設数	箇所	7	6	13	10

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 一時預かり事業(一般型)実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	50	50	50	50
2 延長保育事業実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	100	100	100	100

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	<b>【実施主体の妥当性】【20-1】</b> 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。) <b>【目的の妥当性】【20-2】</b> 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。 <b>【休廃止の影響】【20-3】</b> 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	特別保育を実施するために必要な人件費等の補助であるため、市が実施すべきである。 一部事業においては、コロナ禍で実績が落ちている園もあるので、今後の状況を鑑みて判断する。 働きながら子育てをする世帯においては、取組が休止した際に働き方に影響がでる場合がある。
	<b>【目標の達成度】【21-1】</b> 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 <b>【細事業の妥当性】【21-2】</b> 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	達成 未達成 現状は適正と考えるが情勢や国・県の事業によっては、類似する事業への転換も必要である。
有効性 【21】	<b>【コストの低減】【22-1】</b> コストの低減について、検討の余地はないか。 <b>【執行過程の見直し】【22-2】</b> 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) <b>【民間活力の活用】【22-3】</b> 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 <b>【類似事業との統合】【22-4】</b> 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	余りなし 余りあり 現状、高いニーズの事業が多い。 現時点で、改善は難しい。 実施している事業者への人件費等に関する補助となるため、難しい。 子ども家庭庁が発足した事により、新規事業や事業の見直し等があれば、検討できる。
	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	余りあり 余りなし 一部の事業においては、事業者に対して利用者が一定の受益者負担は行っていると思われる。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	延長保育推進事業及び一時預かり事業は就労と子育ての両立を図るための重要な事業であり、また障害児保育事業に関しては実施主体の負担を軽減し障害児を持つ親が預けやすい環境を整えるうえで必要な政策であるため、今後も継続して実施する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	障害児保育事業に関しては、ニーズが高い事から補正予算により増額し、令和5年度予算も前年度よりも増額したところである。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染症によって、一時預かり事業においては事業専任の保育士の確保ができずに事業取り組みができなかった園も出てきたが、居宅訪問型の事業においてはニーズが増加傾向にある。そのようなニーズの変化がコロナに起因するのかが判断が難しい部分もある。そのため、令和5年度にはコロナがというフィルターが無い状態でのニーズ把握が必要である。障がい児保育事業については、加配に必要な経費の補助として、多くの園で活用する事ができており、今後も補助金を活用する事で、障がいを持つ園児の受け入れが進むよう推進を図る。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	保護者の就労形態の変化や保育の必要な障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化しているため、これに応えるための一時預かりや延長保育等の経費の補助は今後も実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子ども・子育て支援事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	坂口 壮太郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 子ども子育て支援法、玉名市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 2 目 4 細目 14

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	子育てをめぐる現状と課題である、急速な少子化の進行、子育ての孤独感と負担感の増加、全国的に深刻な未入所児童問題等を解決するため、玉名市子ども・子育て支援計画を策定すると伴にその計画を着実に遂行する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	主に小学生までの児童及び保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	子育てをめぐる現状と課題の解決に向け、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供、保育の拡大・確保、教育・保育の質的改善、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	子ども・子育て支援事業計画を策定し、子ども子育てをめぐる現状と課題の解決を図る。計画策定後は、計画の進捗状況や成果を点検・検証し、必要に応じて施策内容の見直しを行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 子ども・子育て会議事業 ② 実費徴収に係る補足給付事業費 ③ 第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30繰)

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	284	277	271	308	0
		県支出金	284	660	271	308	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,784	361	331	755	0
		【16】 小 計	10,352	1,298	873	1,371	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.50	0.37	0.16	0.16	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小 計	2,738	1,933	869	872		
	合 計	13,090	3,231	1,742	2,243		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 子ども・子育て会議事業	未移行幼稚園に入所する園児のうち低所得世帯等の園児に副食費を支給、また生活保護世帯の園児に教材費を支給	市内の実施設数	園	2	3	1	1
② 実費徴収に係る補足給付事業費	会議を開催し、子育て支援の在り方等について協議する。	会議開催回数	回	1	***	1	2
③ 第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30繰)	第2期子ども・子育て支援事業計画を策定に必要な業務委託等を実施。	子ども・子育て会議の開催回数(協議した回数)	回	***	***	***	***

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 事業目標達成率	目標達成事業/子ども・子育て支援計画の事業のうち評価対象事務事業(12本)	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
( 妥当性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 行政と関連する施設の連携により目標を達成する事ができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 玉名市子ども・子育て支援事業計画を推進するために必要な構成である。
効率性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 扶助費であり、コストの低減は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 子ども・子育て会議など、一定のルールどおりに進める事業となり、簡素化等による改善は難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 低所得者情報を扱うために簡単に民間を活用できない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業が無い。
公平性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	【24】	(前回のふりかえりの内容) 生活困窮者の実費徴収への補助については、現状を維持する結果となった。子ども・子育て会議についても、新型コロナウイルス感染症の影響に限らず、必要な協議事項については、協議を諮るようにする。 (前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 生活困窮者への実費徴収への補助は昨年度より減少傾向にある。子ども・子育て会議については、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面議決の会議もあったが1回は委員を招集して議案を諮ることが出来た。
	【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容		令和6年度には、第3期の玉名市子ども・子育て支援事業計画を策定していく事になるため、令和5年度の時点から、子ども・子育て会議を通して、関係者・有識者からの意見を徴収する事で、第3期の計画策定が円滑に進捗するようにする。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	第2期玉名市子ども・子育て支援事業計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに資する各事業計画を推進していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
--------------	--	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子育てのための施設等利用給付事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	古庄 泉貴	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 子ども子育て支援法、玉名市子育てのための施設等利用給付認定等に関する規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3	項 2
				目 4	細目 18

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	子育てのための施設等利用給付は、次に掲げる小学校就学前子どもの保護者に対し、その小学校就学前子どもの特定子ども・子育て支援の利用について行う。 ・ 新1号: 満3歳以上の小学校就学前子ども(新2号・新3号を除く。) ・ 新2号: 満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した小学校就学前子どもであって、内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの ・ 新3号: 満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある小学校就学前子どもであって、内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもののうち、その保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者が市町村民税世帯非課税者であるもの
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うことで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R1 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。 月額上限額 :新1号25,700円、新2号37,000円、新3号42,000円 (預かり保育の月額上限額は450円×利用日数(月)で、新2号は11,300円、新3号は16,300円が月額最大上限額)	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 子育てのための施設等利用給付事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	11,252	9,952	8,095	11,220	11,220
		県支出金	7,502	4,976	4,047	5,610	5,610
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	44,554	7,473	5,045	5,610	5,610
		【16】 小計	63,308	22,401	17,187	22,440	22,440
	職人員の費	職員人工数	0.30	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小計	1,643	1,567	1,629	1,635		
	合計	64,951	23,968	18,816	24,075		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 子育てのための施設等利用給付事業	給付認定を受けた子どもが、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用をした場合に、利用料を給付する。	給付対象児童数	人	171	180	172	170
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 認定こども園と幼稚園における給付施設数	認定こども園と幼稚園における給付施設の数(市内)	園	7	7	7	—
2			6	6	6	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 本制度の利用者がいなかった施設があるため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 子育て家庭の経済的負担を軽減するために必要な構成である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 扶助費であり、コスト低減は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の要綱に則った事務が必要なため、簡素化は難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 扶助費の性質と、国の要綱に則った事務が必要であるため、民間活用は難しい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 統合可能な類似事業はない
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	施設等給付事業に関する業務の流れが活用したところから、対象者数の予測も実績に近いものとなり、令和2年度までのように償還金が過大に発生しないような見込額による予算措置を行えるようになった。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和3年度までに必要なニーズを把握できたことで償還金を発生させないような予算化を実施出来たと感じていたが、令和4年度に関しては、従来の想定よりもニーズが下回ったため、新たにニーズを把握する事で、次年度に償還金が発生しないような予算措置を図る。
今後の方向性	【25】 <input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容
	幼稚園や認可外保育施設などの保育認定以外の就学前施設を活用する子育て家庭の経済的負担を軽減するための事業であり、必要となるニーズが変動する可能性も高い。いかにニーズを把握して、実績に近い予算措置と補助金申請を行うかが必要となっており、今後も償還金を発生しないような事務を心掛けていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
【26】 幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考えるため、今後も実施していくべきである。	中野 光昭

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	児童館事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	高木 菜穂	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市伊倉ふれあいセンター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3	項 2
				目 5	細目 1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童に地域の実情などに合わせ健全な遊びの指導を行い、健康増進及び情操を豊かにすることのほか、子ども会、母親クラブなどの地域組織活動の基地としてその育成指導を行うための地域の拠点が必要とされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童及びその保護者、母親クラブ等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童館は、子どもたちに遊びを保障する活動を行っており、遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性・社会性・創造性を身につけるとともにその健康を増進し、情操を豊かにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H17 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【    】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【    】		
事務事業の具体的内容 【14】	公立、民間がそれぞれ1館ずつある。伊倉児童館は直営で実施。若宮児童館に対して民間児童館活動事業及び児童福祉施設併設型民間児童館活動事業の補助を行う。県児童館連絡協議会の負担金を支出する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 児童館運営事業 ② 民間児童館活動事業 ③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	18,200	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	261	0	0	
		一般財源	8,095	8,666	10,746	8,116	
	【16】 小計	8,095	8,927	28,946	8,116	0	
	職人件費	職員人工数	0.15	0.35	0.47	0.32	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	2.04	1.73	1.95	1.95	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	4,799	4,651	5,247	4,261			
合計	12,894	13,578	34,193	12,377			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 児童館運営事業	児童館の管理運営を行う。	年間開館日数	日	228	155	292	292
② 民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	323	291	291	291
③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	323	291	291	291

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 伊倉ふれあいセンター(児童館)1日平均利用者数	年間延べ利用者数/年間開館日数	人	***	***	15	13
2 若宮児童館1日平均利用者数	年間延べ利用者数/年間開館日数	人	***	***	20	25
			17.1	18.3	24.38	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 地域の実情に即した柔軟な対応により地域児童の健全育成に寄与する事業であり、市の関与が必要であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 利用者の減少がみられるものの、地域児童の健全育成を図るという目的は適正なものであるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 児童に遊びを提供し、健全な育成を図る場がなくなるため。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少したため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 公立児童館と民間児童館の運営に必要な細事業で構成されているため。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 人工及び事業費についてコスト削減の余地がないため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 会計年度任用職員は児童への遊びの提供が主な業務であり、職員は補助金業務や国や県からの調査の回答が主な業務なので、特に簡素化の余地がないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 業務委託等を行う余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業がないため。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 児童の自由な遊びを提供する場であり、受益者負担は適当でないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	人員体制、業務の運営方法について引き続き庁内で検討する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	伊倉ふれあいセンター児童館の業務の運営方法について庁内で検討を行い、隣保館事業職員との間で協力・連携を図るよう努めた。また、旧伊倉児童センターについて、解体及び境界画定を行った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	伊倉ふれあいセンター児童館の人員体制、業務の運営方法について引き続き庁内で検討する。 若宮児童館へ交付している民間児童館活動補助金及び児童福祉施設併設型児童館活動補助金の補助内容等について見直しを検討する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	児童館は、地域の実情に則した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全育成に寄与するため多様な事業を展開する予定であるため、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	乳幼児健康診査事業		所管課 【2】	保健予防課	
			作成者(担当者)	高田 伊代	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(3)母子保健の向上			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 母子保健法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	4 項 1 目 3 細目 2

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	乳幼児の身体発育及び精神発達の確認、病気の早期発見の他、育児に関する様々な相談に応じ、子どもを健やかに育てる環境を整備することが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	乳幼児とその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	健康診査を開催し、保健指導及び個別相談を実施し、保護者が安心して子育てができるように支援して、乳幼児が健やかに発育・発達できるようにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度 】    【 H17 年度から 】    【 年度～ 年度まで 】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【         】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【         】		
事務事業の具体的内容 【14】	節目の月齢、年齢において健康診査、個別相談及び保健指導を行い、乳幼児の発達の確認、病気の早期発見に努めると共に、乳幼児の健やか発育発達を促し、保護者が安心して子育てができるように支援する。また、安心して就学ができるよう支援する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 乳幼児健康診査事業 ② 健診従事者研修事業(定住化促進事業) ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,005	5,275	4,336	4,878	0
		県支出金	1,127	981	916	1,078	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	7	0	15	0
		一般財源	6,671	8,130	7,693	7,903	0
		【16】 小計	8,803	14,393	12,945	13,874	0
	職人 員 の 費	職員人工数	3.00	2.20	2.24	2.24	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	1.74	1.41	1.26	1.26	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小計	19,821	13,792	13,902	13,837		
	合計	28,624	28,185	26,847	27,711		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 乳幼児健康診査事業	内科健診、歯科指導、栄養指導、保健指導、必要時に精密検査券発行	乳幼児健診実施回数	回	58	54	48	48
② 健診従事者研修事業(定住化促進事業)	南関町、和水町、玉東町との合同研修会	乳幼児健診従事者研修会の実施回数	回	1	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合	子どもの社会性の発達過程を知っていると答えたものの割合	%	83.0	88.0	90.0	88.0
			87.8	89.5	87.1	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容) 幼児健診は感染拡大防止対策を徹底したうえで継続し効果的な健診ができるよう、随時実施方法の見直しを検討する。乳児健診について離乳食や歯科指導等の保健指導が不十分であり、適切な時期に適切なフォローが行えるよう、住民のニーズを把握したうえで実施体制を見直す。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 幼児健診については、感染防止対策を徹底し実施することができた。乳児健診においては、保健指導の機会が減少したため、令和5年1月から、生後7か月頃の第1子と保護者を対象とした、「すくすく赤ちゃん教室」を開催し、保健指導・栄養指導・歯科指導を実施した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の第5類感染症への変更に伴い、幼児健診実施方法についても随時検討し見直ししていく。乳児健診については、乳児期での教室を2回開催し、歯科・栄養・保健指導を実施している。住民のニーズを把握し、実施方法や対象者などについて体制を検討していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、おおむね予定どおり健診は実施できた。	評価責任者 村上 洋治
--------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	次世代育成母子保健事業		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	山下佳菜子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(3)母子保健の向上		
重点 施策 【4】	□ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 母子保健法、玉名市新生児及び乳児訪問指導事業実施要綱等 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 4 項 1 目 3 細目 5

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、育児不安・育児ストレスを抱える母親や産後うつが増加している。母親や父親等が妊娠・出産・育児についての正しい知識・理解を深め、母性及び父性を育み、子育てをしやすい基盤整備を図り、乳幼児の健やかな成長発達を支援する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	妊産婦・パートナー及び乳幼児とその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	母子健康手帳交付、個別相談、健康相談、保健指導、家庭訪問を通して心身ともに健やかな妊娠・出産・子育てを行うことで、乳幼児が健やかに発育・発達ができるよう支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H17 年度から】    【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	母子健康手帳交付をはじめ、訪問等を通じた妊娠期からの支援を行い、出産後も家庭訪問等を通じた継続した見守り・支援を行うことで、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る。
	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ⇒ ① もぐもぐ教室 ② 母子健康手帳交付事業 ③ 妊産婦訪問事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	453	326	379	608	0
		県支出金	495	370	379	608	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	812	930	1,138	1,493	0
		【16】 小計	1,760	1,626	1,896	2,709	0
	職人 員 の 費	職員人工数	1.65	0.85	1.08	1.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.84	0.59	0.83	1.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小計	10,673	5,403	7,010	7,287		
	合計	12,433	7,029	8,906	9,996		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① もぐもぐ教室	妊婦へ問診、個別保健指導、栄養指導を行い手帳を交付する。	手帳交付数	人	454	421	402	448
② 母子健康手帳交付事業	妊産婦を訪問し個別保健指導を行う。(妊娠・産後2ヶ月頃)	訪問人数(実人員)	人	410	420	397	400
③ 妊産婦訪問事業	2ヶ月児を訪問し個別保健指導を行う。	訪問人数(実人員)	人	416	415	397	400

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 保健師・助産師産後訪問指導率	訪問乳児人数/訪問対象者数	%	95.0	97.0	97	97
			99.5	100	100	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 妊娠届出時の面談、母子保健推進員の訪問など、継続した支援を行うことで確実な訪問につながっている。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 安心した育児には正しい知識習得、いつでも相談できる場が必要であり、細事業はその機会となっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 訪問、育児教室には専門職や母子保健推進員の出務が必須であり、報償費は削減できない。消耗品等のコストも既存の物品使用により必要最小限に抑えている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり ライン等を活用した案内、予約等により、市民の利便性向上や職員の業務量削減が期待できる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 子育て支援センターなどと協働することで、より充実した育児教室の展開、子育て家庭が地域とのつながりを持つ機会の確保ができると考えられる。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業はない。また、母子保健法に基づいた事業であるため、事業の統合は難しい。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	今後も、妊娠期からの継続的な関わりを持ち、安心して生み育てられるような支援を行っていく。また、新型コロナウイルスの感染状況をみながら、感染対策に努め事業を実施し、親子への支援が途切れないように工夫する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	新型コロナ感染状況に応じ、面談方法を訪問や電話等随時選択し、子育て家庭の孤立がないよう支援した。すくすく赤ちゃん教室の実施により、対面での相談の機会を増やし、継続した支援を行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和5年1月から開始したすくすく赤ちゃん相談を継続的に実施する。出産・子育て応援事業の伴走型支援や子育て支援センターとの協働により、市民がさらに相談につながりやすい方法を工夫し、切れ目ない支援を行っていく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、柔軟な対応にて訪問活動を実施できた。すくすく教室やもぐもぐ教室は今後も継続し、栄養指導や歯科指導の充実を図る。	村上洋治



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	利用者支援事業(母子保健型)		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	古閑 聖沙子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(3)母子保健の向上		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 母子保健法・児童福祉法、玉名市子育て世代包括支援センター要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 4 項 1 目 3 細目 10			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化、核家族化から子育て世代の生活や働き方も多様化し、地域の繋がりの希薄化から妊産婦やその家族を支える力が弱くなっている。親は子どもを育てる喜びや楽しみもある一方で、様々な妊娠の背景等による不安や慣れない育児に戸惑い、子育ての不安や負担感を感じていることも多い。その不安や負担感が子どもの育ちに影響を与えることも多々あり、産後うつや児童虐待及び子どもの発達への影響等の要因にもなっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	妊産婦、乳幼児とその保護者。特に妊娠期から産褥期(産後1年)を重点的に支援する。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生涯の基盤である妊娠、出産、子育てにおいて、地域の人たちや関係機関とのつながりを大切にしたい切切のない支援の充実を図ることで、子育て世代が安心して出産に臨み豊かな子育てができる体制を構築し、親子の健やかな成長を支え合う地域を目指すことで、母子保健における児童虐待の予防や早期発見を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 29 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や関係機関との連絡調整をおこない、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する支援をおこなう。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談 ② 妊産婦のための心理相談 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	318	493	653	894	0
		県支出金	318	124	163	224	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	319	121	166	223	0
		【16】 小計	955	738	982	1,341	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.45	0.39	0.38	0.38	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.60	0.74	0.94	0.94	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	3,634	3,245	3,362	3,285			
合計	4,589	3,983	4,344	4,626			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談	支援が必要な妊産婦等の個別支援計画作成、相談及び家庭訪問等による支援実施。	母子保健支援員による授乳相談及び母乳ケア対応件数	件	67	32	30	30
② 妊産婦のための心理相談	精神的に支援が必要な妊産婦に対し心理相談員による個別カウンセリングの実施。一人最大3回までの利用。	参加実人員	人	27	18	13	17
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 安心して妊娠・出産・子育てができていると思う者の割合	4か月児健診での健やか親子21問診項目	%	83.5	83.5	85.0	85
2 地域で子育てをしたいと思う者の割合	3.6歳児健診での健やか親子21問診項目	%	82.9	87.8	84.6	95
			94.9	96.0	96.0	95
			95.8	96.0	94.5	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない センター業務の一部を民間団体等に委託して実施することも可能であるが、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握するには、保健センターで実施することが妥当。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 法に基づいて実施しているため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 切れ目のない支援が不十分となる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 情報の周知が不十分だったのではないか。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 母子から乳幼児が安心して子育てできる体制につながっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 気になる母子が増えているなか、現在の事業規模は必要と考える。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 対面で実施する意味があるため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 切れ目のない支援を行うためには、市が実施すべきだと考える。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する事業が無い。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担なし。受益者負担無きことで、必要な方が利用しやすい。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	要支援妊婦について、主に支援を行う地区担当保健師と母子保健支援員が情報を共有し、今後の支援方針、方法について意見交換し、支援を充実させる。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	母子健康手帳交付後に母子支援員と担当保健師にてカンファレンスを実施。要支援・特定妊婦の台帳を整備し、母子支援員、地区担当保健師と情報共有。また、必要時母子手帳交付後1ヶ月にも電話での支援を追加し、実施した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	【25】
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	利用者支援事業としては、現状のまま継続。令和6年度子ども家庭センター設置にむけ、子育て世代包括支援センターの業務内容の見直し、連携方法などを検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	母子健康包括支援センター設置により、妊娠期から出産・子育ての切れ目のない相談支援ができるようになった。支援員と職員の情報を共有しながら、さらに事業内容の検討を行い、質の向上を図っていく。(要支援妊婦の中でも、特に支援が必要な対象者の把握に努め、密な関わりを持つことにより母子保健における児童虐待の予防や早期発見に努めていく。)	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	不妊治療費助成事業		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	山下佳菜子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(3)母子保健の向上		
重点 施策 【4】	□ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県少子化対策総合交付金事業 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 □ 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 4 項 1 目 3 細目 11			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	出生数の減少により、人口減少傾向にある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	不妊に悩む夫婦
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	不妊治療が成功するための経済的負担を軽減して、出生数を増やす。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H31 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	一般不妊治療:不妊治療のうち、人工授精に要する経費を夫婦一組につき5万円/年を上限に助成。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 一般不妊治療費助成 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	629	693	292	750	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	210	382	97	250	
	【16】 小計	839	1,075	389	1,000	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.12	0.25	0.15	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	657	1,306	814	1,090			
合計	1,496	2,381	1,203	2,090			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 一般不妊治療費助成	助成制度を周知し、助成を行う。	一般不妊治療費助成交付者数	人	21	20	10	20
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 交付した中で妊娠または出産に至った人数			—	15	7	5
			7	5	3	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 行政以外での助成は行われていないため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 令和4年度の不妊治療が保険適用されたことで、特定不妊治療への助成に対するニーズがあるのではないかと考えられる。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 経済的理由により治療を受けることができない可能性があり、少子化が進む。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 不妊治療の保険適用により、人工授精を受けずに体外受精を行う人や、人工授精後早い時期で特定不妊治療へ移行する人が増えたと考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 現時点では目的達成に必要な細事業の構成になっている。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 県の少子化総合交付金の上限額が5万円から4万円に見直されたことに伴い、玉名市の補助上限額も見直す。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 申請に必要な書類の見直しが必要。システム等の活用で削減できる書類はないか検討する。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業の性質上、民間のノウハウ活用は難しい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし 県の少子化対策総合交付金の一般不妊治療費上限が5万円から4万円に見直されたため、上限を4万円にすることを検討する。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	令和4年度4月からの不妊治療保険適用に伴い、県が実施していた特定不妊治療が令和3年度で廃止となった。今後、特定不妊治療を市で対象としていくのか、他市町村の事業内容について動向を確認し、検討する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	県の特定不妊治療助成廃止による他市町村の対応は、助成拡大、縮小様々であった。申請者の治療状況の分析からは、人工授精の回数、費用が少なくなっており、早い時期で特定不妊治療に移行していることが推測された。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容 【26】	令和5年度は少子化対策総合交付金の一般不妊治療費助成事業の上限額が5万円から4万円に見直された。玉名市でも令和6年度より上限4万円で検討する。上限額の変更について周知、要綱改正など行う。また、特定不妊治療費の助成についても検討する必要がある。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	不妊治療のうち人工授精に要する経費を助成するものであり、今後も経済的負担を軽減するため継続する。	評価責任者 村上洋治
----------------------	--	---------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	母子保健医療対策総合支援事業			所管課 【2】	保健予防課
				作成者(担当者)	吉里
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(3)母子保健の向上			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 母子保健法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【				款 4 項 1 目 3 細目 12

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、家族等による支援が得られず孤独の中で強い不安を抱え、日常生活に支障を来す妊産婦が存在する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	出産後1年を経過しない女子及び乳児のうち、産後に心身の不調又は育児不安等のある者、その他、特に支援が必要と認められる者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】                    【 R4   年度から】                    【      年度～      年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【      】
事務事業の具体的内容 【14】	病院・助産所等に利用者を短期入所又は通所させ、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を実施。産婦及び乳児に対する保健指導及び授乳指導、産婦に対する療養上の世話等 ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 産後ケア事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	27	402	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	28	402	0
		【16】 小計	0	0	55	804	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.09	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
	【17】 小計	0	0	489	818		
	合計	0	0	544	1,622		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 産後ケア事業	産後、家族等から支援を受けることが難しく、心身の不調や育児不安のある産婦と乳児を対象に、委託医療機関に宿泊又は通所させ、心身のケア、保健指導等を行う。	産後ケア事業の利用実人数	人	***	***	2	8
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 産後ケア利用後の聞き取り調査にて、不安の解消につながったと回答した者の数	不安解消につながったと回答した数/利用者数	%	***	***	100	100
2			***	***	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない ケアの実施は産婦人科医院に委託しているが、継続的支援のために、市で対象者を把握し実施することが妥当である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 核家族化等の社会情勢の変化を受け、令和4年度から開始した新規事業であるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 育児不安を抱えたまま子育てをすることで、親子の生活に影響をきたすため。
有効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 産後ケア利用により、不安の軽減につながっており、目標は達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的に沿ったものであり、適当である。
効率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 委託料は医療機関との協議にて決定しているため、削減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 対象者との面談により、母の心身の状態や利用希望内容を確認審査するため、現在の方法が必要であると考え。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 妊娠中から産後まで切れ目なく支援を行うためには、市が実施すべきであると考え。ケアについては、医療機関に委託して実施している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的・事業内容に類似するものは無いため検討の余地はなし。
公平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし 国の方針は課税状況に関わらずケアを必要とする全ての妊婦を対象に利用料減免の拡充実施するよう示している。市としては食費等の内訳を考慮し受益者負担を検討している。令和5年度は現状維持で実施する予定である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) R4年度開始事業
今後の方向性 【25】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和4年度は住民税非課税世帯に対する利用料減免のみだったが、令和5年度は全世帯への利用料減免拡充予定になっており、産後ケア事業を利用しやすい環境整備をすすめる。 職員間での事業の共通理解を図り、対象者への周知を適切に実施できるようにしていくことが求められる。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	R4年度からの新規事業であり、利用実人員は2人にとどまった。職員間での事業の共通理解を図り、対象者への周知を適切に実施できるようにしていくことが求められる。	評価責任者 村上洋治
----------------------	--	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	出産・子育て応援事業		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	吉里
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(3)母子保健の向上		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市出産・子育て応援給付金支給実施要綱、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 4 項 1 目 3 細目 13

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境整備が喫緊の課題である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるようにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 2022 年度から】 【 年度～ 年度まで】							
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】							
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】							
事務事業の具体的内容 【14】	妊婦と乳幼児の養育者に、伴走型相談支援や給付金支給事業を実施する。							
	<table border="1"> <tr> <td>【15】</td> <td>事務事業を構成する細事業( 2 )本</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>伴走型相談支援</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>給付金支給事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>	【15】	事務事業を構成する細事業( 2 )本	①	伴走型相談支援	②	給付金支給事業	③
【15】	事務事業を構成する細事業( 2 )本							
①	伴走型相談支援							
②	給付金支給事業							
③								

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	31,686	22,891	31,856,000
		県支出金	0	0	7,585	5,722	7,628,000
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	7,589	5,725	7,630,983
	【16】 小計		0	0	46,860	34,338	47,114,983
	職人件費	職員人工数	0.00	0.00	0.57	0.45	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.19	0.65	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計		0	0	3,358	3,292		
合計		0	0	50,218	37,630		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 伴走型相談支援	妊娠時や出生後の面談。随時相談やアンケートの実施。	面談者数	人	***	***	907	920
② 給付金支給事業	妊娠届出後、妊婦1人当たり出産準備給付金5万円交付。出生届出し面談後、児1人あたり子育て応援給付金5万円交付。	給付金交付人数	人	***	***	907	920
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 給付金申請者	子育て応援給付金交付件数/出生届出者数	%	***	***	100	100
			***	***	83.4	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要 妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 経済的・伴走型支援両方の支援が必要であり、民間での実施は難しいため、市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境整備のため、経済的・伴走型両方の支援が必要である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 支援が不足し、安心して子育てを行う環境が不十分となる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 R4年度出生者に対し、遡及を含めR5.1からの申請開始であるため、申請が令和4年度中に完了していないため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 経済的・伴走型相談支援の両方を実施することで、安心して出産子育てを行う環境を整えることができるため、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 給付金申請・交付に係る必要経費であるため、削減は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり ライン等を活用したアンケート調査等により、市民の利便性向上や職員の業務量削減が期待できる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 民間企業が提案している給付金交付方法の情報を収集し、利用を検討する。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 伴走型支援は現在実施している事業と合わせて実施しているが、経済的支援については統合できる事業ではなく、検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担はないため、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 令和4年度開始事業
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	経済的支援については、現金給付での交付方法について、県広域的事業や民間の情報を収集し、今後の在り方を検討する必要がある。 伴走型支援については、妊娠届出や出生後全戸訪問時の面談の他、随時相談支援を行い適切な情報提供がこれまで以上にできるように、情報発信方法等の検討をすすめる。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	R4年度からの新規事業であり、今後もすべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境整備のため、経済的・伴走型両方の支援が必要である。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------



# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子ども医療費助成事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	野田 優貴
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(3)母子保健の向上		
重点 施策 【4】				
	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市子ども医療費助成に関する条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 1 細目 10			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	子どもの健康保持と疾病の早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減など子育てしやすい環境整備が必要とされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童とその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	保険診療に係る一部負担金を全額助成することにより、保護者の経済的負担の軽減と子どもの疾病の早期治療を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】				
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】				
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】				
事務事業の具体的内容 【14】	0歳児から15歳到達後最初の3月31日までの児童の保険診療に係る一部負担金を助成する。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</td> </tr> <tr> <td>① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> </tr> <tr> <td>③</td> </tr> </table>	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本	① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	②	③
【15】 事務事業を構成する細事業(1)本					
① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業					
②					
③					

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	12,119	15,105	15,465	30,666	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	193,939	221,341	243,354	255,165	
	【16】 小計	206,058	236,446	258,819	285,831	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.50	0.51	0.67	0.67	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.79	0.75	0.59	0.59	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	4,279	3,888	4,452	4,414			
合計	210,337	240,334	263,271	290,245			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	保険診療に係る一部負担金に対し全額を助成する。	資格認定者数(中学校終了前日:3/30現在)R5以降は高校3年生相当年齢まで	人	8639	8493	8353	9552
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 乳幼児医療費・子ども医療費助成件数	乳幼児医療費・子ども医療費の助成延べ件数(レセプト+申請書件数)	件	—	—	—	—
			105975	113135	121894	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図る必要があるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 子どもの健康の保持及び福祉の増進を目的とし、助成対象を拡大するなど、社会情勢の変化に対応しているため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 保護者の経済的負担の軽減と子どもの疾病の早期治療に影響を及ぼす。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 医療費助成のため目標値を設定することは適切ではない。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 意図に沿った細事業で構成されているため。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 償還払いの処理方法については検討する余地がある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 紙の申請をパンチ入力しているため、電子申請等、入力作業に改善の余地あり。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 委託し実施しており検討の余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 子育て世帯の生活支援を目的としているため、受益者負担は適当ではない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	現行の制度のまま引き続き助成事業を進める。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	例年どおりHPや広報で市民へ周知を行い、助成事業を進めた。
今後の方向性 【25】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	R5.4診療分から対象年齢を中学3年生相当年齢から高校3年生相当年齢までに拡充し、助成事業を進める。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	子どもの疾病の早期治療の促進、健康の保持、健全な育成など、子育て支援に資する本事業は大変有用であり、また、県内医療機関等への通院の現物給付は、子育て世帯の利便性を図るものであるため、今後も継続して実施していくべきである	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------